

令和4年度

可児市補正予算書

令和5年2月28日提出

目 次

1.	可児市一般会計	
	一般会計補正予算（第10号）	1
	一般会計補正予算説明書	9
2.	可児市国民健康保険事業特別会計	
	国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	23
	国民健康保険事業特別会計補正予算説明書	25
3.	可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第1号）	27
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書	31

一般会計補正予算

令和4年度 可児市一般会計補正予算（第10号）

令和4年度可児市の一般会計の補正予算（第10号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ277,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ35,267,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 既定の繰越明許費の追加は「第2表 繰越明許費の補正」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更及び廃止は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金		6,204,982	△162,091	6,042,891
	1 国庫負担金	4,006,501	40,550	4,047,051
	2 国庫補助金	2,179,357	△202,641	1,976,716
16 県支出金		2,568,948	△30,450	2,538,498
	1 県負担金	1,519,740	34,150	1,553,890
	2 県補助金	805,536	△55,300	750,236
	3 委託金	243,672	△9,300	234,372
17 財産収入		61,000	22,441	83,441
	1 財産運用収入	60,500	22,441	82,941
21 諸収入		1,403,876	△49,000	1,354,876
	5 雑収入	1,279,269	△49,000	1,230,269
22 市債		1,126,800	△57,900	1,068,900
	1 市債	1,126,800	△57,900	1,068,900
歳入	合計	35,544,000	△277,000	35,267,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		5,827,724	167,841	5,995,565
	1 総務管理費	5,054,322	185,441	5,239,763
	4 選挙費	91,126	△17,600	73,526
3 民生費		13,407,175	△82,025	13,325,150
	1 社会福祉費	7,567,352	24,675	7,592,027
	2 児童福祉費	5,215,910	△106,700	5,109,210
4 衛生費		3,276,732	△32,000	3,244,732
	1 保健衛生費	1,992,731	△32,000	1,960,731
6 農林水産業費		582,341	△30,000	552,341
	1 農業費	549,509	△30,000	519,509
7 商工費		1,286,502	△69,300	1,217,202
	1 商工費	1,286,502	△69,300	1,217,202
8 土木費		3,333,745	△67,000	3,266,745
	3 河川費	127,675	△15,000	112,675
	4 都市計画費	2,019,996	△52,000	1,967,996
10 教育費		3,966,933	△22,000	3,944,933
	3 中学校費	339,522	△53,000	286,522
	4 幼稚園費	513,707	1,600	515,307
	5 社会教育費	867,660	20,000	887,660
	6 保健体育費	1,263,628	9,400	1,273,028

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
11 公債費		2,400,458	△142,516	2,257,942
	1 公債費	2,400,458	△142,516	2,257,942
歳出	合計	35,544,000	△277,000	35,267,000

第2表 繰越明許費の補正

1. 追加

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	支え愛地域づくり事業	38,000
		交通安全環境整備事業	3,900
	3 戸籍住民基本台帳費	戸籍総合システム改修事業	5,700
3 民生費	1 社会福祉費	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金事業	12,900
		高齢者福祉施設整備等事業	12,800
		高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金事業	24,500
	2 児童福祉費	保育施設等物価高騰対策支援金事業	3,600
4 衛生費	1 保健衛生費	医療機関等物価高騰対策支援金事業	18,000
		環境まちづくり推進事業	5,700
7 商工費	1 商工費	住宅新築リフォーム助成事業	5,000
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業	9,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	道路維持事業	29,900
		道路改良事業	17,800

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	市道117号線改良事業	72,000
		交通安全施設整備事業	3,700
		橋りょう長寿命化事業	20,000
	3 河 川 費	河川改良事業	20,400
	4 都 市 計 画 費	かわまちづくり事業	37,500
		下水道事業負担金	2,800
		運動公園整備事業	40,000
		土田渡多目的広場整備事業	17,700
10 教 育 費	2 小 学 校 費	小学校施設改修事業	2,500
	4 幼 稚 園 費	私立幼稚園物価高騰対策支援金事業	1,600

第3表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
急傾斜地崩壊対策事業	20,000	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	24,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

2. 廃止

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
土田渡多目的広場整備事業	14,500	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	—	—	—	—
中学校施設大規模改造事業	47,700				—	—	—	—

一般会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15 国庫支出金	6,204,982	△162,091	6,042,891
16 県支出金	2,568,948	△30,450	2,538,498
17 財産収入	61,000	22,441	83,441
21 諸収入	1,403,876	△49,000	1,354,876
22 市債	1,126,800	△57,900	1,068,900
歳入合計	35,544,000	△277,000	35,267,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	5,827,724	167,841	5,995,565	△9,300	0	22,441	154,700
3 民生費	13,407,175	△82,025	13,325,150	△109,625	0	0	27,600
4 衛生費	3,276,732	△32,000	3,244,732	11,800	0	0	△43,800
6 農林水産業費	582,341	△30,000	552,341	△30,000	0	0	0
7 商工費	1,286,502	△69,300	1,217,202	△21,000	0	△49,000	700
8 土木費	3,333,745	△67,000	3,266,745	△35,500	△10,200	0	△21,300
10 教育費	3,966,933	△22,000	3,944,933	1,084	△47,700	0	24,616
11 公債費	2,400,458	△142,516	2,257,942	0	0	0	△142,516
歳出合計	35,544,000	△277,000	35,267,000	△192,541	△57,900	△26,559	0

2 歳入

(款) 15 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1 民生費国庫負担金	3,374,351	40,550	3,414,901	2 社会福祉費負担金	76,850	障がい者自立支援給付費負担金	30,500
						障がい児通所給付費等負担金	45,500
						障がい者医療費負担金	5,500
						生活困窮者自立支援費負担金	△4,650
				3 児童福祉費負担金	△36,300	児童扶養手当給付負担金	△5,500
						児童手当負担金	△30,800
計	4,006,501	40,550	4,047,051				

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2 民生費国庫補助金	1,241,514	△178,325	1,063,189	1 社会福祉費補助金	△144,925	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	4,975
						新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	24,600
						新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	△70,500
						電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費補助金	△100,000
						電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事務費補助金	△4,000
				2 児童福祉費補助金	△33,400	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	2,400
						新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	△35,800

歳入【国庫支出金】

(款) 15 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
3 衛生費国庫補助金	402,300	11,800	414,100	1 保健衛生費補助金	11,800	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
4 商工費国庫補助金	184,687	△21,000	163,687	2 商工費補助金	△21,000	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
5 土木費国庫補助金	208,261	△16,200	192,061	1 道路橋りょう費補助金	△16,200	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金)	
6 教育費国庫補助金	55,557	1,084	56,641	4 幼稚園費補助金	1,084	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	
計	2,179,357	△202,641	1,976,716				

(款) 16 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
1 民生費県負担金	1,412,024	34,150	1,446,174	2 社会福祉費負担金	40,750	障がい者自立支援給付費負担金	15,250
						障がい児通所給付費等負担金	22,750
				障がい者医療費負担金	2,750		
				3 児童福祉費負担金	△6,600	児童手当負担金	
計	1,519,740	34,150	1,553,890				

(款) 16 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区分	金額		
2 民生費県補助金	597,725	△6,000	591,725	3 児童福祉費補助金	△6,000	子育て世帯負担軽減給付金給付事業費補助金	
4 農林水産業費県補助金	86,211	△30,000	56,211	1 農業費補助金	△30,000	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金	
6 土木費県補助金	35,772	△19,300	16,472	1 河川費補助金	△19,300	急傾斜地崩壊対策事業補助金	
計	805,536	△55,300	750,236				

(款) 16 県支出金
(項) 3 委託金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
1 総務費委託金	223,256	△9,300	213,956	4 選挙費委託金	△9,300	参議院議員選挙委託金	
計	243,672	△9,300	234,372				

(款) 17 財産収入
(項) 1 財産運用収入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
2 利子及び配当金	42,059	22,441	64,500	1 利子及び配当金	22,441	財政調整基金利子 減債基金利子 公共施設整備基金利子 まちづくり振興基金利子	10,441 200 9,000 2,800
計	60,500	22,441	82,941				

(款) 21 諸収入
(項) 5 雑入

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
6 雑入	759,015	△49,000	710,015	6 商工費雑入	△49,000	商品券販売収入	
計	1,279,269	△49,000	1,230,269				

(款) 22 市債
(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説	明
				区 分	金 額		
3 土木債	275,800	△10,200	265,600	2 河川債	4,300	急傾斜地崩壊対策事業債	
				3 都市計画債	△14,500	土田渡多目的広場整備事業債	

(款) 22 市債

(項) 1 市債

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
4 教育債	117,000	△47,700	69,300	2 中学校債	△47,700	中学校施設大規模改造事業債
計	1,126,800	△57,900	1,068,900			

3 歳出

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
5 財産管理費	2,341,610	185,441	2,527,051	0	0	22,441	163,000	24 積立金	185,441	財政調整基金積立金 163,000 財政調整基金利子積立金 10,441 減債基金利子積立金 200 公共施設整備基金利子積立金 9,000 まちづくり振興基金利子積立金 2,800
計	5,054,322	185,441	5,239,763	0	0	22,441	163,000			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 参議院議員 選挙費	40,867	△9,300	31,567	△9,300	0	0	0	1 報酬	△730	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△2,080	時間外勤務手当
								10 需用費	△841	消耗品費 △581 印刷製本費 △260
								13 使用料及び 賃借料	△3,985	エアコン借上料
								17 備品購入費	△1,664	選挙用備品購入費
4 市長・市議 補欠選挙費	38,483	△8,300	30,183	0	0	0	△8,300	1 報酬	△600	会計年度任用職員報酬
								3 職員手当等	△1,000	時間外勤務手当
								10 需用費	△1,100	印刷製本費
								11 役務費	△2,200	通信運搬費
18 負担金・補 助及び交付 金	△3,400	選挙公営補助金								
計	91,126	△17,600	73,526	△9,300	0	0	△8,300			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 社会福祉総務費	1,074,293	△63,800	1,010,493	△66,650	0	0	2,850	10 需用費	50	消耗品費
								11 役務費	50	通信運搬費
								18 負担金・補助及び交付金	12,800	障がい者福祉施設等物価高騰対策支援金
								19 扶助費	△76,700	住居確保給付金 △6,200 生活困窮者自立支援金 △70,500
2 老人福祉費	1,526,430	29,475	1,555,905	21,075	0	0	8,400	10 需用費	50	消耗品費
								11 役務費	50	通信運搬費
								18 負担金・補助及び交付金	29,375	高齢者福祉施設等整備費補助金 4,975 高齢者福祉施設等物価高騰対策支援金 24,400
6 障がい者自立支援費	2,010,855	163,000	2,173,855	122,250	0	0	40,750	19 扶助費	163,000	就労継続支援A型給付費 11,000
										就労継続支援B型給付費 31,000
										共同生活援助給付費 19,000
										児童発達支援事業給付費 21,000
										放課後等デイサービス給付費 70,000
										更生医療費給付費 11,000
12 住民税非課税世帯等への臨時特別給付金給付費	508,000	△104,000	404,000	△104,000	0	0	0	12 委託料	△4,000	給付金事務支援委託料
								18 負担金・補助及び交付金	△100,000	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金
計	7,567,352	24,675	7,592,027	△27,325	0	0	52,000			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 児童福祉総務費	650,124	△16,500	633,624	△5,500	0	0	△11,000	19 扶助費	△16,500	児童扶養手当給付費

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 児童運営費	2,998,584	△40,400	2,958,184	△35,000	0	0	△5,400	18 負担金・補助及び交付金	3,600	保育施設等物価高騰対策支援金
								19 扶助費	△44,000	児童手当費
7 子育て世帯生活支援特別給付金給付費	621,540	△49,800	571,740	△41,800	0	0	△8,000	18 負担金・補助及び交付金	△49,800	子育て世帯生活支援特別給付金 △35,800 子育て世帯負担軽減給付金 △14,000
計	5,215,910	△106,700	5,109,210	△82,300	0	0	△24,400			

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生総務費	152,068	18,000	170,068	11,800	0	0	6,200	10 需用費	50	消耗品費
								11 役務費	50	通信運搬費
								18 負担金・補助及び交付金	17,900	医療機関等物価高騰対策支援金
2 予防費	1,112,706	△50,000	1,062,706	0	0	0	△50,000	12 委託料	△50,000	予防接種事業委託料
計	1,992,731	△32,000	1,960,731	11,800	0	0	△43,800			

(款) 6 農林水産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 農業振興費	90,006	△30,000	60,006	△30,000	0	0	0	18 負担金・補助及び交付金	△30,000	元気な農業産地構造改革支援事業費補助金
計	549,509	△30,000	519,509	△30,000	0	0	0			

歳出【民生費】【衛生費】【農林水産業費】

- 17 -

歳出【商工費】【土木費】

(款) 7 商工費

(項) 1 商工費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
2 商工振興費	520,579	700	521,279	0	0	0	700	18 負担金・補助及び交付金	△11,000	事業所等設置奨励金
								27 繰出金	11,700	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計繰出金
4 新型コロナウイルス感染症対策総合支援費	574,000	△70,000	504,000	△21,000	0	△49,000	0	18 負担金・補助及び交付金	△70,000	プレミアム付商品券負担金
計	1,286,502	△69,300	1,217,202	△21,000	0	△49,000	700			

(款) 8 土木費

(項) 3 河川費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 砂防費	55,000	△15,000	40,000	△19,300	4,300	0	0	14 工事請負費	△15,000	急傾斜地崩壊対策工事費
計	127,675	△15,000	112,675	△19,300	4,300	0	0			

(款) 8 土木費

(項) 4 都市計画費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
3 公園費	334,699	△52,000	282,699	△16,200	△14,500	0	△21,300	21 補償・補てん及び賠償金	△52,000	移転補償費
計	2,019,996	△52,000	1,967,996	△16,200	△14,500	0	△21,300			

(款) 10 教育費
(項) 3 中学校費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校建設費	110,417	△53,000	57,417	0	△47,700	0	△5,300	14 工事請負費	△53,000	校舎等整備工事費
計	339,522	△53,000	286,522	0	△47,700	0	△5,300			

(款) 10 教育費
(項) 4 幼稚園費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 幼稚園費	513,707	1,600	515,307	1,084	0	0	516	18 負担金・補助及び交付金	1,600	私立幼稚園物価高騰対策支援金
計	513,707	1,600	515,307	1,084	0	0	516			

(款) 10 教育費
(項) 5 社会教育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 文化振興費	467,777	20,000	487,777	0	0	0	20,000	18 負担金・補助及び交付金	20,000	指定管理者負担金
計	867,660	20,000	887,660	0	0	0	20,000			

(款) 10 教育費
(項) 6 保健体育費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
3 学校給食センター費	1,050,825	9,400	1,060,225	0	0	0	9,400	12 委託料	9,400	学校給食センター業務委託料
計	1,263,628	9,400	1,273,028	0	0	0	9,400			

歳出【公債費】

(款) 11 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元金	2,273,454	△82,051	2,191,403	0	0	0	△82,051	22 償還金・利子及び割引料	△82,051	長期債元金
2 利子	127,004	△60,465	66,539	0	0	0	△60,465	22 償還金・利子及び割引料	△60,465	長期債利子
計	2,400,458	△142,516	2,257,942	0	0	0	△142,516			

給 与 費 明 細 書

一般職

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(23) 507		1,766,778	1,392,831	3,159,609	595,784	3,755,393	
補正前	(23) 507		1,766,778	1,395,911	3,162,689	595,784	3,758,473	
比 較	(0) 0		0	△ 3,080	△ 3,080	0	△ 3,080	

() 内は、再任用職員数 (内数)

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	日直手当	退職手当 負担金
補正後	46,225	56,101	23,940	25,818	630	212,816	55,401	1,647	364,850	335,275	1,505	268,623
補正前	46,225	56,101	23,940	25,818	630	215,896	55,401	1,647	364,850	335,275	1,505	268,623
比 較	0	0	0	0	0	△ 3,080	0	0	0	0	0	0

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	671	745,239		66,175	811,414	112,200	923,614	
補正前	715	746,569		66,175	812,744	112,200	924,944	
比 較	△ 44	△ 1,330		0	△ 1,330	0	△ 1,330	

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	通勤手当	時間外 勤務手当	期末手当	退職手当 負担金
補正後			66,175	
補正前			66,175	
比 較			0	

地方債の令和2年度末及び令和3年度末における現在高並びに令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込み				令和4年度中 元金償還見込額	令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中起債見込額			補正後の額		
			補正前の額	補正額	補正後の額			
1. 普通債	12,987,450	12,479,927	650,900	△ 57,900	593,000	1,141,412	11,931,515	
(5) 土 木	8,228,234	7,777,993	349,900	△ 10,200	339,700	651,455	7,466,238	
(8) 教 育	2,610,653	2,679,074	117,000	△ 47,700	69,300	177,086	2,571,288	
計	23,050,867	21,989,170	1,200,900	△ 57,900	1,143,000	2,191,403	20,940,767	

※ (5) 土木の令和4年度中起債見込額については前年度からの繰越分(74,100千円)を含めた額である。

国民健康保険事業特別会計補正予算

令和4年度 可児市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）

令和4年度可児市の国民健康保険事業特別会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入予算の補正）

第1条 歳入予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入予算の金額は「第1表 歳入予算補正」による。

第1表 歳入予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税		1,968,235	△50,000	1,918,235
	1 国民健康保険税	1,968,235	△50,000	1,918,235
5 繰入金		728,815	50,000	778,815
	2 基金繰入金	115,074	50,000	165,074
歳入	合計	10,651,000	0	10,651,000

国民健康保険事業特別会計補正予算説明書

歳入補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国民健康保険税	1,968,235	△50,000	1,918,235
5 繰入金	728,815	50,000	778,815
歳入合計	10,651,000	0	10,651,000

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者国民健康保険税	1,968,065	△50,000	1,918,065	1 医療給付費分現年度課税分	△50,000	
計	1,968,235	△50,000	1,918,235			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 国民健康保険基金繰入金	115,074	50,000	165,074	1 国民健康保険基金繰入金	50,000	
計	115,074	50,000	165,074			

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算

令和4年度 可児市可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算（第1号）

令和4年度可児市の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ95,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ937,000千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第213条第1項の規定により繰り越して使用することができる経費は「第2表 繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 既定の地方債の変更は「第3表 地方債の補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

(歳入)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		30,000	△15,700	14,300
	1 国庫補助金	30,000	△15,700	14,300
2 繰入金		181,700	11,700	193,400
	1 他会計繰入金	181,700	11,700	193,400
3 市債		820,300	△91,000	729,300
	1 市債	820,300	△91,000	729,300
歳入合計		1,032,000	△95,000	937,000

(歳出)

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 開発費		1,025,918	△94,000	931,918
	1 開発費	1,025,918	△94,000	931,918
2 公債費		6,082	△1,000	5,082
	1 公債費	6,082	△1,000	5,082
歳出合計		1,032,000	△95,000	937,000

第2表 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
1 開 発 費	1 開 発 費	工業団地開発事業	80,000

第3表 地方債の補正

1. 変更

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
工業団地開発事業	820,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。	729,300	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、 利率見直し 方式で借り 入れる政府 資金及び地 方公共団体 金融機構資 金につい て、利率の 見直しを 行った後 においては、 当該見直し 後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、金融機関その他の資金については借入先と協定し、その融資条件に従うものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	30,000	△15,700	14,300
2 繰入金	181,700	11,700	193,400
3 市債	820,300	△91,000	729,300
歳入合計	1,032,000	△95,000	937,000

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 開発費	1,025,918	△94,000	931,918	△15,700	△91,000	0	12,700
2 公債費	6,082	△1,000	5,082	0	0	0	△1,000
歳出合計	1,032,000	△95,000	937,000	△15,700	△91,000	0	11,700

2 歳入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 開発費国庫補助金	30,000	△15,700	14,300	1 開発費補助金	△15,700	市道改良事業交付金(社会資本整備総合交付金)
計	30,000	△15,700	14,300			

(款) 2 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	181,700	11,700	193,400	1 一般会計繰入金	11,700	
計	181,700	11,700	193,400			

(款) 3 市債

(項) 1 市債

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 開発債	820,300	△91,000	729,300	1 開発債	△91,000	工業団地開発事業債
計	820,300	△91,000	729,300			

3 歳出

(款) 1 開発費

(項) 1 開発費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 開発事業費	1,025,918	△94,000	931,918	△15,700	△91,000	0	12,700	1 報酬	△8,000	会計年度任用職員報酬
								8 旅費	△1,000	費用弁償
								14 工事請負費	△49,500	工業団地造成工事費
								16 公有財産購入費	△6,300	土地購入費
								18 負担金・補助及び交付金	△29,200	水道工事負担金 △8,000 電柱移設工事負担金 △21,200
計	1,025,918	△94,000	931,918	△15,700	△91,000	0	12,700			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 利子	6,082	△1,000	5,082	0	0	0	△1,000	22 償還金・利子及び割引料	△1,000	長期債利子
計	6,082	△1,000	5,082	0	0	0	△1,000			

給 与 費 明 細 書

一般職

会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	23	28,993			28,993		28,993	
補正前	33	36,993			36,993		36,993	
比 較	△ 10	△ 8,000			△ 8,000		△ 8,000	

地方債の令和2年度末及び令和3年度末における現在高
並びに令和4年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度中増減見込み				令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中起債見込額			令和4年度中 元金償還見込額	
			補正前の額	補正額	補正後の額		
1. 準公営企業債	1,701,000	2,047,700	891,400	△ 91,000	800,400	0	2,848,100
宅地造成債	1,701,000	2,047,700	891,400	△ 91,000	800,400	0	2,848,100
計	1,701,000	2,047,700	891,400	△ 91,000	800,400	0	2,848,100

※令和4年度中起債見込額については前年度からの繰越分（71,100千円）を含めた額である。